なお、同種工事の経験が、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注の工事（いずれも港湾空港関係を除く。）である場合は、工事成績評定が65点未満でないことで経験とする。

(ｳ) 配置予定技術者については、直接的かつ恒常的な雇用関係（参加表明書等の提出期限の日以前に３ヶ月以上の雇用関係）があること。

(ｴ) 配置予定技術者が監理技術者の場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

(ｵ) 配置予定技術者については、同一の技術者を重複して他の工事等の候補者とすることは差し支えないが、他の工事等を落札したこと及びその他やむを得ない理由（死亡、傷病、出産、育児、介護、退職等）により、配置予定技術者を当該工事業務の現場に配置できなくなった場合は、入札前においては直ちに入札の辞退を行うこと。万一これらの行為を行わずに入札した者に対しては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。また、入札後から落札者の決定前において他の工事等を落札したこと及びその他のやむを得ない理由（死亡、傷病、出産、育児、介護、退職等）により、配置予定技術者を当該工事業務に配置できなくなった場合は、直ちにその旨を３(1)の担当部局に通知すること。万一落札者の決定までに当該通知を行わなかった者に対しては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

(5) 工事監理企業の競争参加資格要件　代表企業、構成企業又は協力企業のうち、１(5)に掲げる工事監理業務を実施する者（以下「工事監理企業」という。）は、次のア及びイの要件を満たさなければならない。

ア　近畿地方整備局（港湾空港関係を除く）における平成31・32年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていること。

イ　平成21年４月１日以降に元請として完了した、道路工事に関する工事監督支援業務（発注機関は問わない。）の実績を有すること。

なお、実績として挙げた業務成績評定点が60点以上であること。ただし、「地方整備局委託業務等成績評定要領」（平成14年９月５日付け国官技第142号、平成20年９月26日付け国官技第126号並びに平成23年３月28日付け国官技第361号、平成30年１月４日付け国官技第187号にて改正）に基づく業務成績以外の業務は、この限りではない。

(6) 維持管理企業の競争参加資格要件　代表企業、構成企業又は協力企業のうち１(5)に掲げる維持管理業務を実施する者（以下「維持管理企業」という。）は、次のアからウまでの要件を満たさなければならない。但し、点検業務のみを実施する者は次のア及びイの要件を、台帳作成・管理業務のみを実施する者は次のアの要件を、補修業務のみを実施する者は次のウの要件を満たせば良いものとする。また、維持管理業務に係る調整業務のみを実施する者はこの限りでなく、２(2)に掲げる応募者共通の競争参加資格要件を満たせば良いものとする。

ア　近畿地方整備局（港湾空港関係を除く）における平成31・32年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていること。

イ　平成21年４月１日以降公示日までに完了した、国及び地方公共団体による道路構造物の保守点検に関する業務の実績を有していること。

ウ　近畿地方整備局（港湾空港関係を除く）における平成31・32年度一般競争（指名競争）参加資格のうち、「アスファルト舗装工事」若しくは「維持修繕」の認定を受けていること。

３　入札手続等

(1) 担当部局　国土交通省近畿地方整備局総務部契約課契約第二係

住所：〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前１－５－44大阪合同庁舎第１号館

ＴＥＬ06―6942―1141

ＦＡＸ06―6943―7834

Mail：kkr-keiyaku-keiyakukakari2@gxb.mlit.go.jp

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間　令和元年10月８日から令和元年12月23日まで。

交付場所及び方法　国土交通省近畿地方整備局ホームページにて交付する。なお、本入札公告及び入札説明書については、上記３(1)で書面により交付する。

(3) 第一次審査資料の受付

提出期間　令和元年10月９日から令和元年11月５日までの「行政機関の休日に関する法律」（昭和63年法律第31号）第１条１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前９時15分から午後６時00分まで。ただし、提出締切最終日は正午までとする。

提出場所　３(1)の担当部局

提出方法　持参すること。郵送又は電送による提出は認めない。

(4) 入札書及び第二次審査提出書類の提出

提出期間　令和元年12月23日までの休日を除く毎日、午前９時15分から午後６時00分まで。ただし、提出締切最終日は正午までとする。

提出場所　３(1)の担当部局

提出方法　持参すること。郵送又は電送による提出は認めない。

(5) 開札

日時　令和２年２月７日11時00分（予定）

場所　〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前１－５－44　国土交通省近畿地方整備局新館　２階入札室

４　総合評価に関する事項

(1) 入札参加者は入札書及び事業計画書をもって入札し、入札価格が予定価格の範囲内である者のうち、以下の(2)によって得られる内容点と価格点の合計（以下「総合評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

(2) 入札参加者からの事業提案を事業者選定基準に基づき審査する。ただし、事業提案に要求範囲外の提案が記載されていた場合、その部分は採点対象としない。

ア　事業提案が要求水準をすべて充足しているかについて審査を行い、事業提案がすべての要求水準を充足している場合は合格とし、一項目でも充足しない場合は失格とする。

イ　事業提案のうち近畿地方整備局が特に重視する項目（内容点項目）について、その提案が優れていると認められるものは、その程度に応じて内容点（最高点700点）を付与する。

ウ　入札価格が最低である者を第１位とし、価格点の満点である300点を付与する。その他の入札参加者の価格点は、第１位の入札価格（最低入札価格）と当該入札参加者の入札価格（当該入札価格）との比率により算出する。

エ　上記アにおいて、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

５　その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金　免除する。

(3) 契約保証金　納付する。

近畿地方整備局は、事業契約に基づいてＰＦＩ事業者が実施する本事業の履行を確保するため、以下のアからウのいずれかの方法による事業契約の保証を求めることを予定している。

ア　会計法第29条の９第１項に基づく契約保証金の納付。